ESRI 少子化問題セミナー
「人口減少による経済社会の変化」
(講演者：松谷 明彦 政策研究大学院大学教授)

日時：平成 16 年 10 月 27 日(水) 16:30~18:30

場所：共用 643 会議室

< 講演概要 >

- ・ 今後の日本経済は、労働力の急激な縮小によって、右肩下がりの縮小に向かう。
- ・ 外国人労働者を一時期のドイツのように大幅に活用した場合や、少子化対策を活用した場合でも、その方向を変えることはできない。
- ・ 女性や高齢者の労働力率が上昇したとしても、労働力人口は総人口の減少率を上回って減少する。
- ・ 主要先進国の人口構造を見ると、日本は 40 歳代前半に谷があるが、これは産児制限の結果である。ドイツは日本とは逆にその年代に山が出来ているが、これは外国人労働者を積極的に活用したあと急激に抑制したためであるが、15 年後には日本と同様に急速な人口の高齢化に直面することになる。主要先進国の中で、人口をいじった日本とドイツだけが、今後急激な人口の高齢化と減少を経験することになる。
- ・ 今後の労働力人口の急激な減少は、日本特有の人口構造の必然的な結果である。
- ・ 日本でも外国人労働者の受入れを拡大すべきという議論があるが、主に単純労働者を外国人労働者が担うことが想定されている。しかし単純労働となるとその中心は 20~30 歳代であり、現在谷になっている世代の人口を増やすことにはならないため、人口構造は現在の状況と変わらない。
- ・ 今後の四半世紀における人口減少の主たる要因は、高齢者の急増による死亡者数の急増にある。
- ・ 生産年齢人口増減率も、主要先進国の中で日本が最も低い。したがって、日本の経済成長率も主要先進国の中で最も低くなることは確実である。
- ・ 出生率の低下は長期的な傾向である。少子化対策に多くを期待することはできない。
- ・ 少子化の原因は、晩婚化、女性の就業率の上昇と言われているが、それらよりも大きな要因があると考えべきである。
- ・ 西ヨーロッパでは少子化対策は失敗している。スウェーデン、フランスでは、少子化対策の効果が出ていると言われているが、両国の出生率は 10 年前から横ばいである。出生率が落ちている時は、大きな押し下げ要因があったため、少子化対策を行っても効果がなかった。少子化対策は、出生率の低下が止まってから行うと効果が上がると考えられるので、日本でも出生率の低下が止まってから行うと効果があるだろう。
- ・ そもそも出生率を上げる必要はない。産むか産まないかは、人間の自由に関することであり、産みたくない人に産ませることはない。また、少子化対策の政策効果も不明である。

- ・ 高齢社会における最大の問題点の一つは貯蓄率の低下であるが、その場合出生率が上昇することも貯蓄率の引き下げ要因となる。
- ・ 労働時間の短縮を考慮すれば、日本経済として利用し得る労働力は、四半世紀で3分の2に縮小する。
- ・ 人口が減少しても、一人当り国民所得は世界最高の水準が維持される。労働者については、賃金水準の上昇と、余暇時間の拡大が見込まれる。したがって、経済が縮小しても問題ないのではないか。
- ・ 労働力（人口）が増加傾向にある社会では、生産能力が拡大すると、それに見合うよう需要も増加する。しかし、労働力（人口）が減少傾向にある社会では、需要が減少するため、生産能力を縮小させる必要がある。人口減少社会では、企業設備の水準といった生産能力を、いかに適切に縮小するかが、企業経営の基本になる。
- ・ 70年代後半に20～24歳の若者が減少すると、若年労働者が不足し、代わりに女性パート労働者が増加した。しかし、82年には女性と若年労働者を足しても、労働力人口は減少するようになり、その対応として積極的な省力化投資を行った。その結果限界生産力は低下し、80年代以降は過剰設備となった。例えばトヨタ自動車でも過度の省力化により、収益率が低下し、現在では、「機械から人へ」という流れになっている。
- ・ 賃金上昇の抑制によって、企業利益の確保を図ることは、消費を減退させることにもつながり、経済を一層縮小させることになる。
- ・ 人口高齢化による貯蓄率の低下によって、投資主導の経済から消費主導の経済へと変質する。
- ・ 現在の日本は、年功序列型の賃金体系となっており、20～24歳の賃金水準を100とすると、45～54歳時の賃金は400近くになるが、将来的には、終身雇用が崩れ、賃金体系もフラットになると考えられる。そのようになると、転職が現在よりも流動的に行われるようになる。
- ・ 終身雇用・年功序列制の崩壊によって、「働かない自由」が生まれ、人々のライフスタイルは大幅に多様化する。
- ・ 生涯低所得であっても、アルバイトをしてお金を貯めたら自分の好きなことを行い、お金がなくなったらまたアルバイトをする、といったライフパターンでも良いと考える人も出て来るだろう。
- ・ 一方で、日本は、生活をスリム化したいと考える人のための消費財、公的・民間サービスが極めて少ないという問題もある。
- ・ 有権者の中位年齢は1970年には38.3歳であったのが、2000年には49.6歳になり、2030年には58.0歳になることが予想される。中位年齢の選好は政策の決定に大きな影響を及ぼすといえる。それが38.3歳であれば経済が拡大するような政策が、49.6歳であれば自分の勤める企業が延命されるような政策が、58.0歳であれば社会福祉を充実させる政策が選好されると考えられる。
- ・ 有権者の中位年齢が一般的な退職年齢を超えることから、人々の政策に対する選好が多様化し、政治は流動化する可能性が高い。

- ・ 社会保障制度については、基本的な再設計が必要である。現在の社会保障制度は、高齢者が人口の数%だった時に作られたものであり、高齢者の生活を労働力世代が支えるという考え方は再考を要する。
- ・ 社会保障制度では、ストックの活用も検討すべきである。高齢者の支出は、家賃が多い。公的に高齢者住宅を造り補助すると、何世代分もの家賃の負担を軽減できる。
- ・ 公共事業の基本的な見直しと超長期計画が必要である。貯蓄率の低下によって、新規の社会資本整備余力は急速に縮小し、2020年代には既存の維持・更新すら困難となる。維持・更新のコストの引き下げ、現在ある資本の整理縮小が必要である。
- ・ 増税は経済を縮小させる。またその必要もない。人口の減少に見合って財政支出が縮小するような財政システムへの転換こそが肝要である。
- ・ 高齢化の進展が著しいのは大都市圏であって、地方地域ではない。大都市圏ほど、労働力の高齢化が著しい。また、大都市圏の経済力は大幅に低下する。
- ・ 一人当たり県民所得の変化率（1998年 - 2030年）を予測すると、生活水準の地域格差は縮小し、財政収支は大都市圏ほど悪化することが分かる。
- ・ 大都市ほど、人口密度の低下率が小さく、県民所得の減少率が大きいため、「都市の収支」が悪化する。
- ・ 官民の都市整備は、長期的視点に立って行われることが必要である。将来的には、既存の施設の維持も難しい状況になるが、現在ある施設をいかに活用するかも重要になってくる。東京では、一部が高度化する一方で、一部がスラム化する可能性もあり、行き過ぎた民間の再開発を抑制する必要がある。
- ・ 技術進歩で生産性を高め、資源を高生産性分野に移行しようとしても、そのような分野では専ら若い人を必要としているため、労働力が高齢化していると、高生産性分野に携われる労働者がいない状態になってしまう。高齢者を活用できる産業の拡大が必要である。
- ・ 人口が減少し、経済が縮小するなかで、人々が幸福に生きられる社会を目指すべきである。求められているのは成長のための構造改革ではなく、成長しなくとも持続可能な経済とするための構造改革である。
- ・ 経済のパイを大きくするのではなく、生活コストを下げられるような政策を行うべきである。そのためには、政策も生活寄りに転換する必要がある。